

「大学入学者選抜改革に関するアンケート」 調査報告書

2018年10月

株式会社さんぽう 大学情報センター

【調査概要】

調査目的

大学入学者選抜改革について、高等学校の進路指導現場における認知度や対策を明らかにする。

調査方法

配付回収：FAXによる配付・回収

調査対象：高等学校進路指導部 5,054校（全国：全日制・定時制・通信制・サポート校など）

調査時期：2018年7月11日～8月23日

回答枚数：533枚（回答率10.5%）

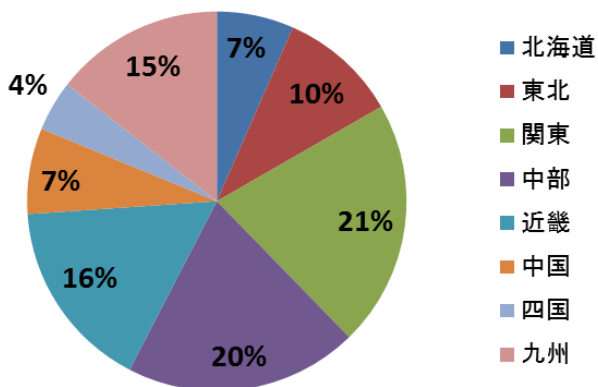
地域別 回答校数

地域	回答数
北海道	35
東北	54
関東	112
中部	106
近畿	87
中国	39
四国	23
九州	77
合計	533

都道府県別 回答校数

県名	回答数	県名	回答数
北海道	35	滋賀県	4
青森県	11	京都府	7
岩手県	12	大阪府	23
宮城県	9	兵庫県	28
秋田県	7	奈良県	8
山形県	5	和歌山県	4
福島県	10	鳥取県	3
茨城県	10	島根県	6
栃木県	4	岡山県	9
群馬県	4	広島県	13
埼玉県	10	山口県	8
千葉県	21	徳島県	4
東京都	48	香川県	4
神奈川県	15	愛媛県	10
新潟県	15	高知県	5
富山県	7	福岡県	20
石川県	7	佐賀県	4
福井県	6	長崎県	13
山梨県	4	熊本県	7
長野県	14	大分県	5
岐阜県	12	宮崎県	8
静岡県	18	鹿児島県	13
愛知県	23	沖縄県	7
三重県	13	合計	533

地域別 回答校数



東北（青森・岩手・秋田・宮城・山形・福島）

関東（茨城・栃木・群馬・埼玉・千葉・東京・神奈川）

中部（新潟・富山・石川・福井・山梨・長野・岐阜・静岡・愛知）

近畿（三重・滋賀・奈良・和歌山・京都・大阪・兵庫）

中国（岡山・広島・鳥取・島根・山口）

四国（香川・徳島・愛媛・高知）

九州（福岡・佐賀・長崎・大分・熊本・宮崎・鹿児島・沖縄）

大学入学者選抜改革に関するアンケート調査
高校教員に聞いた、大学入学者選抜改革に対する課題や懸念
“大学入学者選抜改革の方向性は約 9 割が理解。
しかし、確定した内容や具体的な情報の不足に現場は混乱”

高校生向けに大学・短期大学・専門学校等に関する進路情報を提供する株式会社さんぽう（本社：東京都渋谷区／代表取締役社長：渡邊王雄）は、文部科学省が進めている「高等学校教育改革」「大学教育改革」「大学入学者選抜改革」の3つの柱で構成される高大接続改革実行プランのうち、「大学入学者選抜改革」について、高校進路指導現場における現段階での認知度や対策の状況を明らかにするため、「大学入学者選抜改革に関するアンケート」を実施しました。主な集計結果を以下の通りご報告いたします。

● 高大接続改革実行プランの概要

平成27年1月、文部科学省は「高大接続システム改革会議」を設置して「高等学校教育改革」「大学教育改革」「大学入学者選抜改革」の3つの柱で構成される高大接続改革実行プランを掲げた。この教育改革の背景には、主に国際化・情報化の急速な進展による社会構造の変化がある。新しい知識・情報・技術が社会活動の基盤として重要性を増す知識基盤社会のなかでは、新たな価値を創造する力を育てることが必要だとされる。新たな社会で自立的に活動していくためには、「学力の3要素（①知識・技能、②思考力・判断力・表現力、③主体性・多様性・協働性）」をバランスよく身につけることが求められる。高大接続改革による教育改革はそれを実践しようとするものである。

● 大学入学者選抜改革に関連する主な事項

① 大学入学共通テスト

- 2020年度（2021年1月実施）から導入。
- 「思考力・判断力・表現力」を多面的・総合的に評価する。
- マークシート式の問題自体の見直し。
- 国語と数学における記述式問題の出題。
- 英語の民間試験活用（2技能から4技能へ。CEFRに基づく段階別評価）。

② 大学個別入試改革

- AO入試が「総合型選抜」へ
- 推薦入試が「学校推薦型選抜」へ
総合型選抜・学校推薦型選抜ともに調査書等の出願書類だけでなく、各大学が実施する評価方法等（小論文、プレゼンテーション、口頭試問、実技、各教科・科目に関わるテスト、資格・検定試験の成績など）、または大学入学共通テストの結果のうち、最低1つを必須化。本人の記載する資料（活動報告書、大学入学希望理由書、学修計画書など）の積極的な活用。
- 一般入試が「一般選抜」へ
筆記試験に加え、調査書や志願者本人が記載する資料（エッセイ、面接、ディベート、集団討論、プレゼンテーション、各種大会や顕彰等の記録、探求的な学習の成果に関する資料やその面談など）の積極的な活用。大学入学共通テストの積極的な活用。記述式問題の導入・充実が行われる。英語の4技能評価。

③ 調査書の変更

- 裏表の両面1枚の制限を撤廃。調査書をどのように活用するかを各大学が募集要項等に明記。

④ 「ポートフォリオ」「e-portfolio」の活用

- 生徒の「主体性等」に関わる活動を蓄積し入学者選抜に活用。

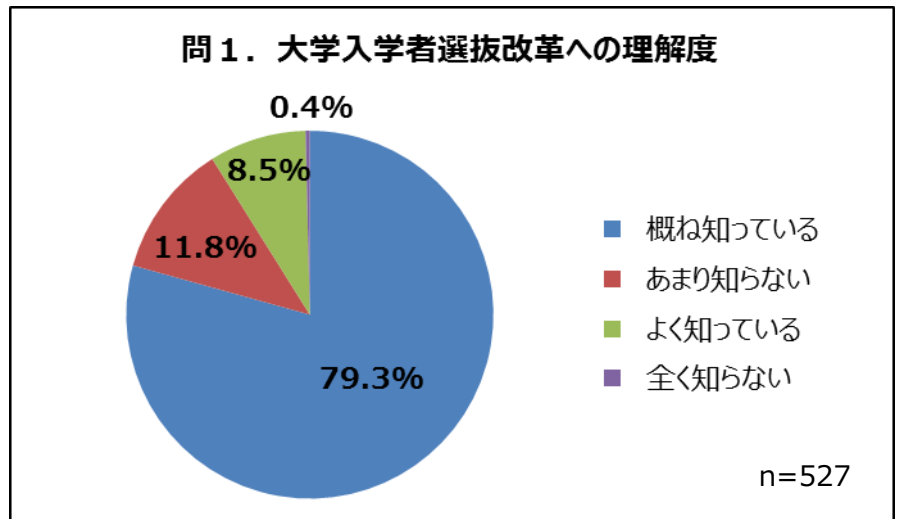
【アンケート集計結果】

問 1. 大学入学者選抜改革の内容についてどの程度知っていますか。

- 「よく知っている」と「概ね知っている」を合わせると約 9 割。大学入学者選抜改革への関心の高さが分かる結果に。

「よく知っている」が 8.5%、「概ね知っている」が 79.3%という結果だった。両者を合わせると約 9 割が大学入学者選抜改革の内容について把握している結果となる。さらに、「全く知らない」との回答がほぼみられなかったことから、大学入学者選抜改革に関する事項について積極的に情報収集しようとする高校現場の様子がうかがえる。しかしながら、日ごろ指導している生徒の将来に直接的に関わる重大事項であるがゆえに、文部科学省をはじめとする関係各所はこれで十分という

認識をもつのではなく、「概ね知っている」「あまり知らない」層を「よく知っている」層にまで持ち上げるための努力が必要である。この改革によって大きな影響を受ける世代が現 1 年生としてすでに高校に在籍していることを考えると、関係各所は高校現場が求める情報提供の在り方を理解したうえで早急に対応することが求められる。



問 2. 貴校の生徒が新たな入試に対応するための課題は何だと考えますか（複数回答可）。

- ポートフォリオの作り方・書き方を課題とする意見が多数（76.7%）。「思考力・判断力・表現力」の醸成は必要だが、改めて学力の基礎を身につけることの重要性を訴える声も。

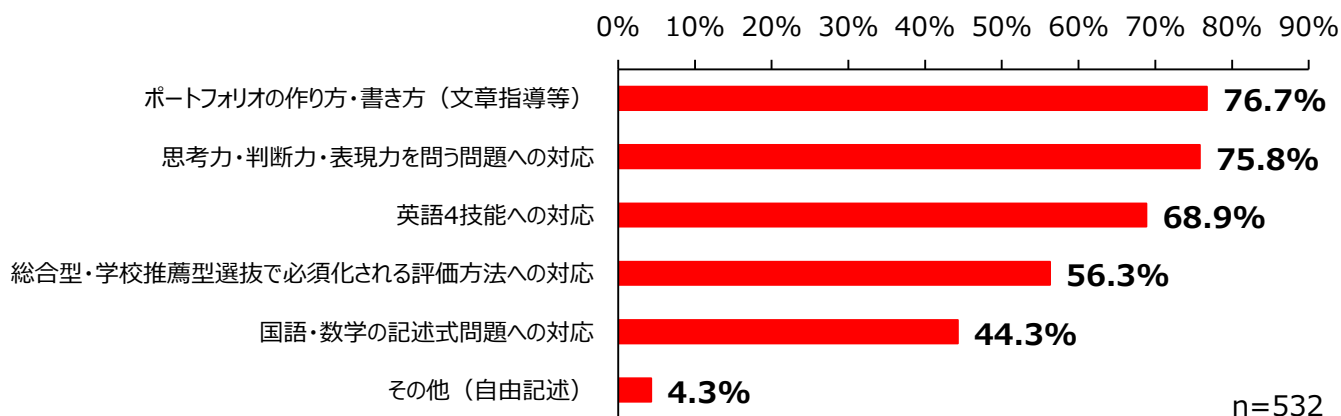
多くの選択肢で過半数を超え、入学者選抜改革における課題は多岐に渡ることが判明した結果となった（回答率上位から、「ポートフォリオの作り方・書き方」= 76.7%、「思考力・判断力・表現力を問う問題への対応」= 75.8%、「英語 4 技能への対応」= 68.9%、「総合型・学校推薦型選抜で必須化される評価方法への対応」= 56.3%）。なかでも「ポートフォリオの作り方・書き方」「思考力・判断力・表現力を問う問題への対応」が 7 割以上、「英語 4 技能への対応」が 7 割程度と目立っている。入学者選抜改革は様々な要素が同時に見直されるため、一つの課題を乗り越えればよいと言うものではない。そのため、複数の事柄について情報を収集して理解し、生徒を指導していかなければならない状況に高校現場での対応の難しさがあるだろう。

「多面的・総合的な評価」として様々な観点から評価される入試に変化していくなかで、主に主体性の評価を担うポートフォリオの作り方・書き方が不透明であるとする意見が多い。ポートフォリオにおいては 1 学年からの「学びの履歴」を蓄積していく必要があるため、今すぐにも取り組みを開始したいという現場の状況を反映しての結果だろう。しかし、e-Portfolio に記録を残すのか、紙ベースで残すのか、またその手法について悩む高校も多いのが現状だ。

「思考力・判断力・表現力を問う問題への対応」についても課題として挙げる意見が多いことから、その必要性和重要性は認識されていることがうかがえる。しかし、高校ではこれまで主にチョーク&トークで授業が展開され、入試の内容も知識の有無を中心

に問う内容だったことにより、思考力・判断力・表現力を養う授業の在り方に課題を残しているのではないだろうか。自由記述回答においては、思考力等を養う授業の展開にはそもそも基礎的な学力が必要との声もあり、いかにして学びの基礎・土台となる知識を早期に身につけさせるか、授業改善・カリキュラム改善を含めた仕組みづくりが課題との意見がみられる。他にも、教員全体で入試改革についての理解を深め、日ごろの指導を行う必要があると、現場での意識に関する意見もあった。

問2. 新たな入試に対応するための課題（複数回答可）



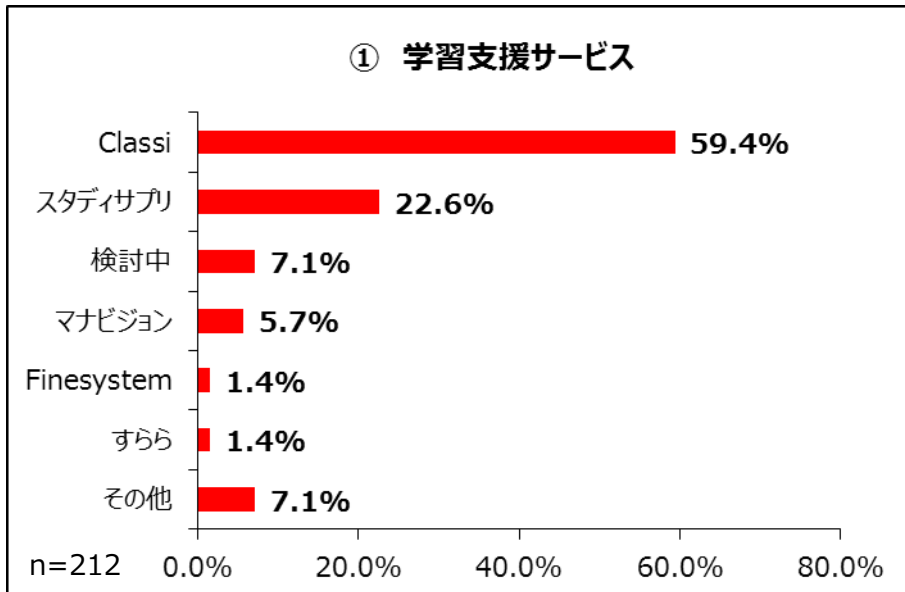
【その他の記述回答（抜粋）】

- これまでと同様、基本的な力をつけさせること。確かな学力をつけさせることが課題。
- そもそも基礎学力が足りない。
- 調査書への主体的な記述をどうするか。
- 活動記録の正確な蓄積。
- 教員側の積極的な理解。対応が必要であることを教員が共通理解すること。
- カリキュラムの改善。

問3. 貴校で大学入学者選抜改革への対策として取り組んでいることはありますか。ある場合は、それぞれ具体的に記入ください。

※ 回答数が2以下の場合はその他として集計

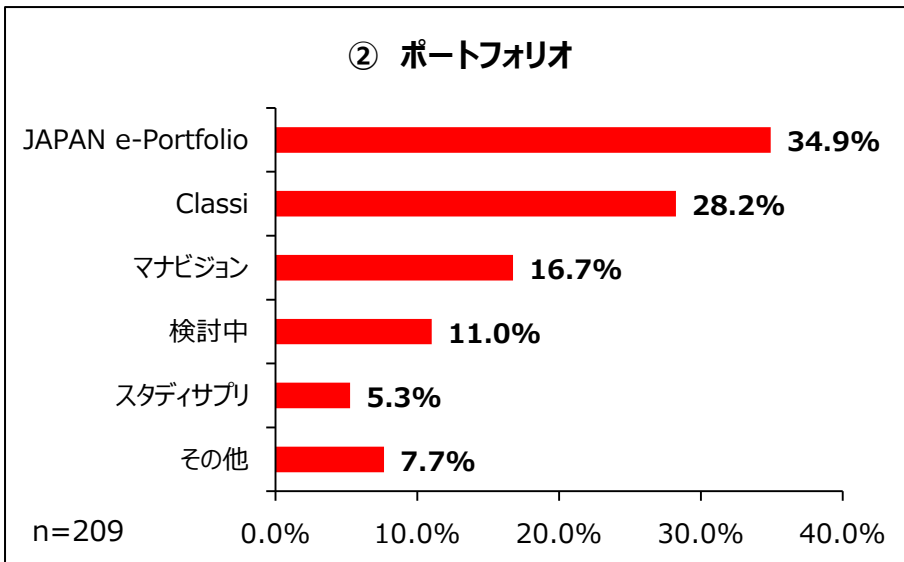
① 学習支援サービスの導入



【その他の記述回答（抜粋）】

Compass
 School Takt
 ベネッセ 進路マップ
 ベネッセ 進路サポート
 ベネッセ ハイスクールオンライン
 ベネッセ マナトレ
 Google G suite for Education
 ベネッセ模試受験後のデジタルサービス
 ラーニングシステム
 公文
 ウイングネット
 GPS アカデミック

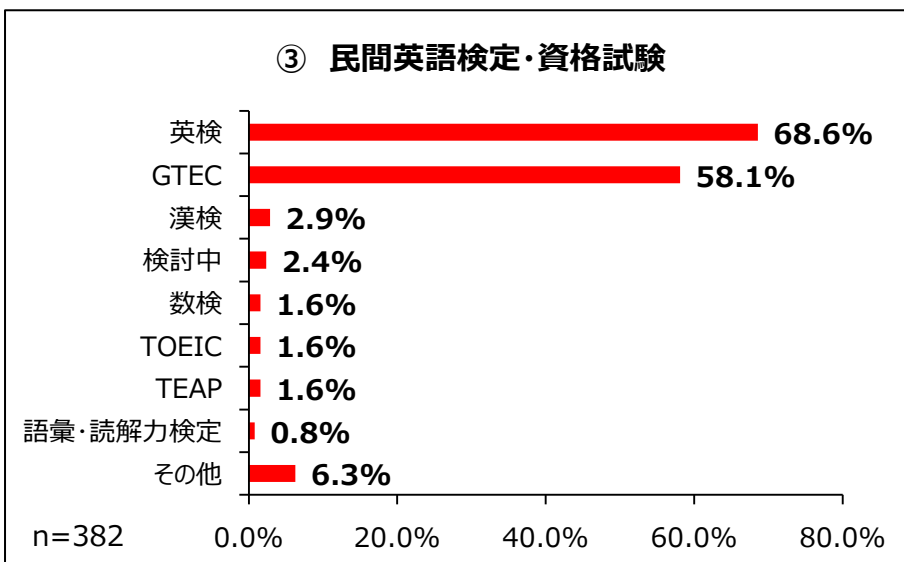
② ポートフォリオに関するサービスの導入



【その他の記述回答（抜粋）】

ベネッセハイスクールオンライン
紙のポートフォリオ
手帳への記録
都道府県／学校独自のシステム

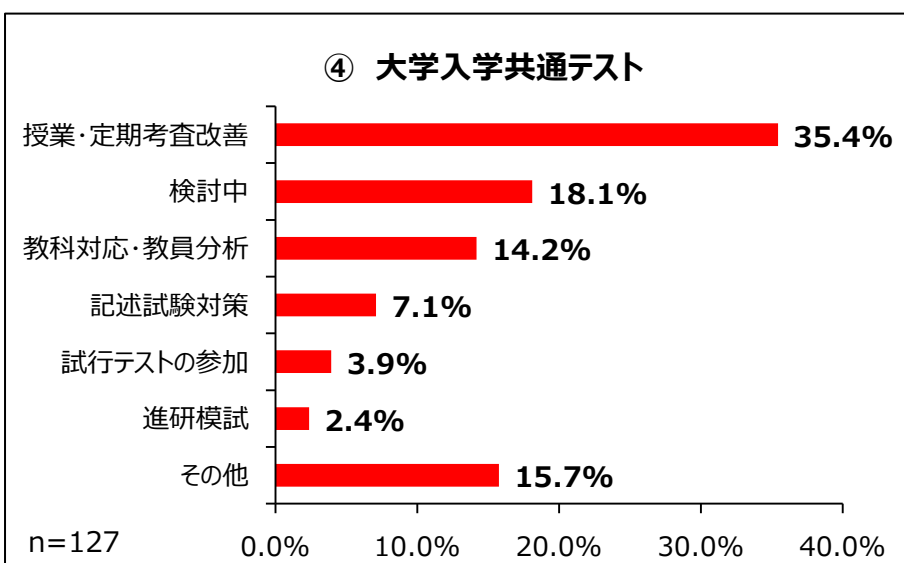
③ 民間英語検定・資格試験への対策



【その他の記述回答（抜粋）】

TOEIC Bridge
IELTS
情報処理
全商珠算
全商情報処理検定
全商ビジネス文書実務
電卓実務検定
簿記・全商簿記実務検定
進学希望者の英検受験必須化
英検受験のために PTA が補助金を出す

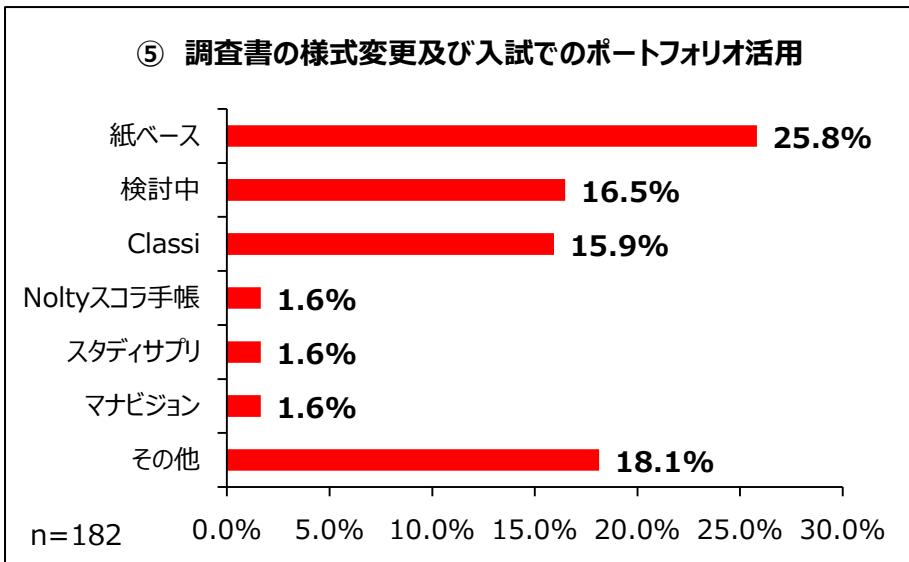
④ 大学入学共通テストへの対策



【その他の記述回答（抜粋）】

授業の質の変換
アクティブ・ラーニング型探究授業
試行調査の分析
対策模試の検討
研究会への出席
教員の情報共有
クリティカルシンキングの促進
課題解決型学習
ベネッセ総合学力調査
中学総合学力の調査導入
定期試験や授業で「考える」問題を採用

⑤ 調査書の様式変更及び入試でのポートフォリオ活用に向けた対策



【その他の記述回答（抜粋）】

Compass
 メソフィア
 研修会への参加
 成績処理システムの変更
 マナビジョンとシステム手帳の併用
 活動記録ノートの活用
 進路キャリアノートの活用
 高校独自のポートフォリオ
 教員によるデータの蓄積
 紙ベースでの蓄積と1ヶ月ごとの振り返り
 入力する時間を定期的に設ける

⑥ その他（自由記述）

- 今年度は学校視察で道外、道内の数校から教授を受ける。
- 段階的な小論文指導、高大連携プログラムでのプレゼンなど。
- 小論文・志望理由書の書き方指導（2年・3年前半）。
- 英語特別講座。
- ポートフォリオ用の報告書を書きためている。
- キャリア・パスポートの研究。
- 各種研修会への積極的な参加。
- 校内委員会の立ち上げ。
- 大学入試改革ワーキンググループの立ち上げ。

①学習支援サービスではベネッセの「Classi」とリクルートの「スタディサプリ」を導入する高校が多い（「Classi」=59.4%、「スタディサプリ」=22.6%）。選択肢による回答方式でないにも関わらずどの項目に置いても「検討中」が挙がっているのは、高大接続改革に対して情報不足により具体的な対策を進められない高校現場の状況を表していると考えられます。

②ポートフォリオは「JAPAN e-Portfolio（=34.9%）」の利用が最も多く、次いで「Classi（=28.2%）」となりました。「マナビジョン（=16.7%）」も加えると、公的機関と民間が進めている仕組みがそれぞれ利用されていることが分かります。今後、民間の仕組みがWEB出願との連動性をもつなど、利便性の向上が気になるところです。

③民間英語検定・資格試験への対策では「英検（=68.6%）」と「GTEC（=58.1%）」が目立ちます。以前より高校現場で馴染みのあったツールが対策として選ばれているようです。

④大学入学共通テストの対策には、日頃の学びの積み重ねが必要だと考えられているようです。しかし、問われる能力が変わる以上、普段の授業や定期テストでより思考力や表現力を養う要素を盛り込んでいく必要がありそうです。

⑤調査書の様式変更とポートフォリオの活用においては、「紙ベース（=25.8%）」が最も多い回答でした。これにはJAPAN e-Portfolioのような公的なシステムが存在せず、対応は各高校まかせになっている状況です。今回の調査書変更が教員にとって大きな負担になることが懸念されているなか、有効な対策がない状況に各関係機関は一計を案じる必要があると考えます。

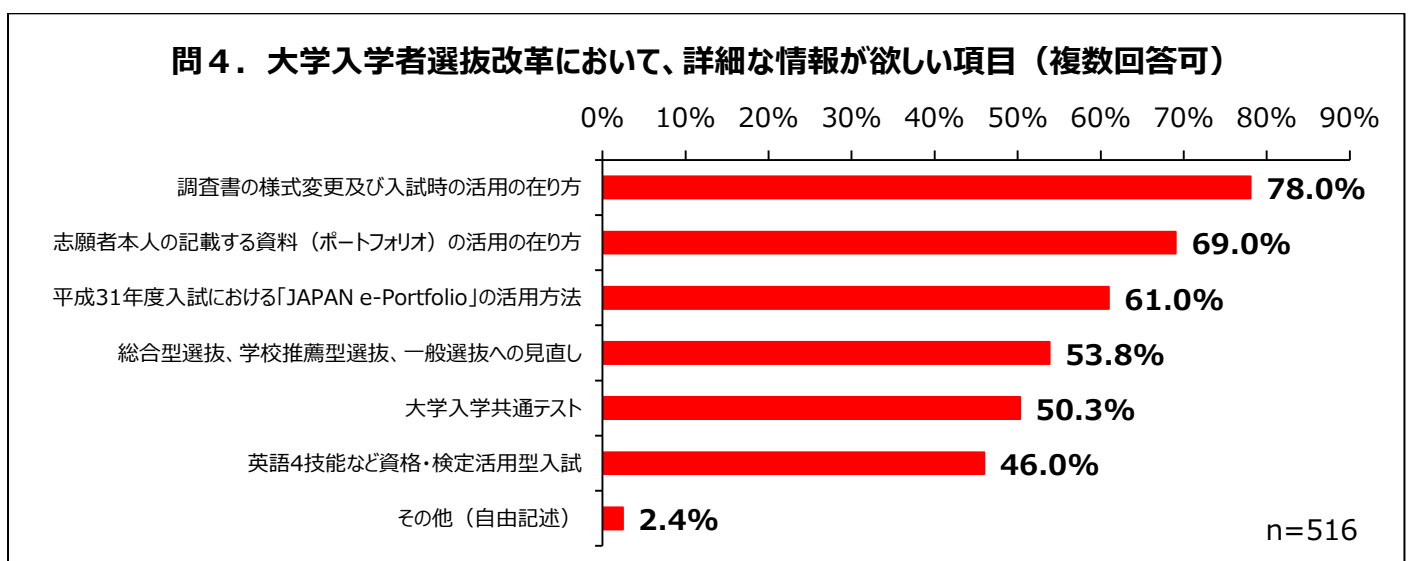
問 4. 今後の大学入学者選抜改革において、詳細な情報が欲しい項目を選んでください（複数選択可）。

- **ポートフォリオ・調査書に関する項目を過半数以上の教員が選択。文部科学省や各大学から具体的な情報提供を求める声が目立つ。**

最も回答率が高かったのは調査書の様式変更とその入試活用の在り方についてという結果になった（「調査書の様式変更及び入試時の活用の在り方」=78.0%）。次いで、問 2 でポートフォリオの作り方・書き方を課題とする意見が多かったことから、ポートフォリオに関する詳細な情報を求める意見が多いことがわかる（「志願者本人の記載する資料（ポートフォリオ）の活用の在り方」=69.0%、「平成 31 年度入試における「JAPAN e-Portfolio」の活用方法」=61.0%）。

先行して平成 31 年度入学試験から思考力等を問う入試や JAPAN e-Portfolio を活用した入試を展開する大学があることは、該当する大学への出願を検討している生徒を抱えている高校では大きな課題となっている（JAPAN e-Portfolio を入試利用する大学は 9 月 10 日時点で 11 大学）。問 1 で「よく知っている」「概ね知っている」と回答したのが約 9 割に上ることを考慮すると、JAPAN e-Portfolio を含むポートフォリオの仕組みや新たな調査書の概要のさらなる周知徹底はもちろんのこと、各大学によって定められる評価方法や選抜時の提出物など、個別にどのような対応を取るのかについて具体的な情報の早期提供が求められる。

「大学入学共通テスト（=50.3%）」や「英語 4 技能など資格・検定活用型入試（=46.0%）」の回答率も決して無視することはできない。しかし、他の項目と比べて回答率が低かった理由にはプレテストの実施やサンプル問題の開示、各団体による情報提供が比較的充実していることがあると考えられる。



【その他の記述回答（抜粋）】

- いま一番情報が不足していると考えるのは調査書です。
- 大学の評価方法（入試において調査書、ポートフォリオをどう点数化するか）。
- 選抜時に必要な提出物について大学別に知りたい。
- ポートフォリオや英語 4 技能の試験をどのような配点で行うか。
- 各大学の具体的な対応について上記設問項目別に詳しく知りたい。

● 大学入学者選抜改革や各大学の取組についての意見や要望、疑問点など（抜粋）。

【改革全体に関する意見】

- 大学入学者選抜改革の全体像が見えにくく大変苦労しています。ゆえに疑問点が見えていないという状況です。
- 2020年度からと言わず、すでに変化の波が来ていることに危機感を抱いている。
- 「方向性」や「検討している」との言葉が多く内容がはっきりしない。すでに対象の学年は高校に入学しているのに確定の情報ほとんどないのは困る。
- 全容が未確定な状態での対応のため不安感が増えている。生徒の進路目標が消極的にならないような対策が必要だと考える。
- 文科省の発表が遅く、各大学もギリギリの対応だったり手探りの対応だったりするようで、この対処により生徒の進路決定に影響が出ると大変困る。
- 地方の生徒が不利にならない（経済的にも）ように公平性を保って欲しい。
- 都市部の生徒、地方の生徒で格差が広がるのではないかと心配している。保護者の収入も影響するかもしれない。
- まだ不確定・不確実な事柄が多く、どの部分をどの程度保護者・生徒に情報を伝えていけばよいのかが不安である。また、英語の外部試験の導入などで地域差・経済面での差が出ないか心配です。
- 大学や学部ごとに温度差があり、2020年に間に合うのか疑問を抱く部分が散見される。
- 各大学も迷っているようで、なかなか全体像が見えてこないことが困ります。2021年度入試への各大学の対応一覧が作成されると助かります。
- 大学側でも対応が分かれる中で、高校側としてどうしてよいのか皆目見当がつかない。文科省の趣旨は賛同できるし改革は必要ではあるが、6ヵ年教育体制ではない本校はどうしたらよいか。
- 文科省が言うほど各大学の改革が進んでいないように思えます。
- 改革の全体的な方向性は理解できるが、具体的にどこまで現実となるのかが不透明で対策が立てにくい。なかでも、生徒の主体的な取り組みを調査書にどこまで反映することが必要なのか、具体的な基準を示して欲しい。
- 「根本的な改革が必要である」という事実は理解できるが、文科省の資料を見て勝手に考えるという状況は理解に苦しむ。現場により具体的な情報をおろして欲しい。
- 大学入試改革やその対策について情報が全く入らない。
- 実施期限が迫っているのに、相変わらず情報提供が少ないことと遅いことに不安と疑問を感じます。
- とにかく情報が少なく、教員にも周知できていない。他校の状況をうかがう状況が続いている。
- 情報が錯綜しているので正確な情報を早く知りたいです。
- 高校がとくに気を付けないといけない変更点がまとまっている情報があると助かる。
- 一般入試において調査書の内容で主体性を評価して得点化するという大学が増えつつあるが、公平性・客観性という観点から見て大いに疑問がある。
- 英語の外部試験やポートフォリオ、総合的・多面的な評価を各大学が具体的にどう扱うのかが不鮮明。様子を見ているのか、本年度末まで分かりそうにないので高校の対応も今年は思い切ったことがしづらいのが悩み。
- ポートフォリオ導入や調査書の書式変更によって学校側が準備する出願資料は今よりも大幅に増加して負担も大きくなる。しかし、それを大学側がどのくらい重要視してどのように入試に生かす気があるのか、それだけの労力を投下する気があるのか。現在の数倍になる調査書の活動記録がちゃんと読まれるとは思えない。
- 改革が優先され、現場での対応がついていないと考える。しっかりと組織化・制度化したあとに進めていくべきものではないかと疑問に思う。終着点からの逆算はどうかと考えてしまう。
- 大学入試改革の根底には高等教育と大学教育との溝を埋めることがあったかと思います。入試を改革することで大学の在り方、高校の在り方を見直す絶好のチャンスだとは思いますが、もう少し大学と高校の距離を縮めるような工夫はないものだろうかと考えます。そうした試みがないわけではありませんが、もっとクローズアップされてもよいのではないかと思います。

- 総合的・多面的評価の実現は、理念としては生徒のためです。しかし、公正公平も重要な要件である入試において、省力化効率化のために e-Portfolio などを使うことが逆に高校生の負担になったり、公平さを欠く結果にならないように大学側には十分検討していただきたいです。

大学入学者選抜改革の理念そのものには一定の理解を示す意見が多いものの、現場で生徒を指導するためにはあまりにも情報が不足しているとする意見が顕著にみられます。各大学の対応を含め詳細が不透明であることにより、高校の現場では生徒を目の前にして具体的にどのような指導を施せばよいのか見通しが立っていない状況にあります。

改革全体に対しては、調査書やポートフォリオなどによる本来は数値化できない主体性の評価について、公平性を確保したうえでどのように実施されるのか不安視されています。また英語の外部認定試験など、新たな入試制度の導入により都市部と地方の間で公平性が担保されるのか、さらには、中高一貫校だからこそ実践できる対策があるとすると、そうでない高校との差が生まれる懸念もあります。

【高校の現状】

- 何も始められていないのが現状です。
- 現場はどのように対応していくべきかわからず混乱しています。
- 学校側として取り組むべき具体的な内容あるいは具体例が知りたい。
- 各高校が新入試に向けてどのような対策をしているのか、少しでも情報を頂けるとありがたいです。
- 各大学の取り組みより、県内外他校の対応について知りたい。
- 教員間で選抜改革の内容について理解を深め、情報を共有することが本校での一番の問題点です。
- 学校内で教職員がどのように共通理解を図っているのか、校内での取り組みや連携をどうしているのか知りたい。
- 決定したことに対して対応するのはいいですが、様々なことが未定という状況が難しさを生じさせています。現場としては早く決定して欲しい。
- 本校の進路実績を考えて、入試に対してどの程度準備しておけばよいのかが分からない。高校の実情に合わせた対応について知りたい。
- 就職と進学希望がほぼ半分ずつという現状のなか、とくに AO や指定校推薦での受験指導に不安があります。
- あまりに多くのことが改革の対象となり現場としては大変苦慮している。e-Portfolio ひとつとっても、進学のためには JAPAN e-Portfolio にしなくてはならないのか。Classi などの立ち位置は研修会に行ってもいまひとつ理解できない。
- 自校の生徒が多数進学 or 志願する大学がどのように選抜をするのか。そこに合わせて、校内でも課題解決していくべきと考えています。すべてに対応することは不可能です。

ここでも大学入学者選抜に関する詳細な内容や対応策について情報を求める声が目立ちました。しかし、各大学も入試改革に向けて態勢を整えている段階にあることを鑑みると、いまは高校間あるいは教員間で情報共有を行い出来る限りの対策を取ろうとする高校もあるようです。新しい制度がスタートするからこそ、高校内で一貫した指導体制をより強化する機会として捉え、共通理解を図ることは重要になると考えられます。それには関係各所が適切なタイミングで適切な情報を提示する等、現場の実情に即した対応が求められることは言うまでもありません。

【ポートフォリオについての意見】

- ポートフォリオについて各校の対応が知りたい。
- すべての大学・短期大学や専門学校に JAPAN e-Portfolio の存在が浸透していない状況である。
- 高校 1 年生の高校生活は始まっている。とくにポートフォリオはどうすればよいか大学から決定事項をいただきたい。
- とくにポートフォリオの記載や大学側の利用については、具体的な情報が不足しています。
- ポートフォリオの具体的な記入方法と活用の在り方についても教示していただきたい。

- ポートフォリオについて、エネルギーを傾注するだけの実りがどこまであるのかが見えない。
- ポートフォリオの導入は予算が新たにつかない限り本校のような小規模校では実現は難しい。
- JAPAN e-Portfolio を必ず利用するという大学もあればそうでないとか決まっていないとか、情報がつかみにくい。すでに入学している1年生が学校の体制の差で有利・不利が出ないようにして欲しい。
- JAPAN e-Portfolio に関して、受験生の学びの記録などを大学はどのように評価するのか、結果のみを点数化するのが不透明である。
- JAPAN e-Portfolio のように情報そのものが評価（点数化）されることが疑問である。それらを活用したプレゼンや面接が評価されるべきだと考える。
- 大学でポートフォリオをどのように点数評価するのか知りたい。
- 私大入試でポートフォリオが現実にもどのように活用されるのか想像できない。いくつかの大学では当落線上の受験生について利用を検討するという話があるが、どんなことになるのか。
- JAPAN e-Portfolio は出来る限り活用したくないと考えている。個人情報を集約されていくことを危惧している。

「JAPAN e-Portfolio (JeP)」は、文部科学省大学入学選抜改革推進委託事業（主体性等分野）コンソーシアム（代表校は関西学院大学）が構築・運営する大学出願ポータルサイトです。高校生が学校内外での活動を「学びの履歴」として入力して情報を蓄積します。Classi（ベネッセ・ソフトバンク）、スタディサプリ（リクルート）等の民間企業のサービスとの連携も進んでいます。

学びの履歴は①探究活動、②学校行事、③学校以外の活動、④部活動、⑤表彰・顕彰、⑥留学・海外経験、⑦生徒会・委員会、⑧資格・検定の8種類にカテゴライズされ、それぞれに合致する活動内容を入力していくこととなりますが、その具体的な記入方法や活用の在り方が不透明だとされています。今後、インターネット出願やデジタル調査書との連携も構想され、大学入試において主要な仕組みとなっていくことが想定されるがゆえに、透明性の高い情報公開が望まれます。

【調査書についての意見】

- 調査書の様式とアドミッション・ポリシーの決定について早期に把握したい。
- 大学がどの程度まで調査書を活用していくのか。また、何をどのように評価しようとしているのか。
- 調査書の変更は担任の負担がかなり増える。
- 調査書が細かく作業が大変なることを軽減する方法はないか。
- 職員に極力負担をかけないところで新しい調査書を作成するためのポイント・ガイドが欲しい。
- 調査書の記入ポイント（思考力・判断力・表現力・自発的・創造的・協働的などの評価につながるキーワードを記入する際のポイント）が知りたい。
- 志望理由書がアドミッション・ポリシーをもとにルーブリックで評価されるなら分かるが、調査書の得点化には疑問を感じる。
- 調査書の記載内容がどのように評価（点数化）されるのか。また、その公平性は担保されるのか。調査書の記載事項はどのレベルまで書けば良いのか。
- 2年前提示ルールということで、新入試について今年度中に各大学から小出しに情報が出されると思うが、現2・3年生も浪人した場合はそれに準ずると聞いています。調査書もすべて書き直しになるのでしょうか。卒業後5年間は発行しなければならぬルールのもと、旧調査書の生徒はどうするのでしょうか。

従来より調査書より細かな記載が求められるようになったことに加え、枚数制限がなくなったことにより教員の負担は大きく増えることとなります。作業負担軽減の面では、調査書の作成をサポートするようなツールがあると重宝されると考えられます。また、主体性の評価に調査書の記載内容が用いられることから、何をどのように、どの程度記入すればよいのか、分かりやすい説明が求められています。書き方を指南するような資料を求める声もあります。

【各種入試についての意見】

- 選抜改革に伴って従来の推薦入試がどのように変化するか各大学の動向を早く知りたい。
- 本校ではほとんどの大学進学希望生徒が推薦もしくは AO 入試で入学しているが、各大学の推薦・AO 入試がどのように変わるのか、大学側も検討中なようである。できるだけ早く公表してもらいたい。
- 総合型・推薦型選抜における各大学の学力試験の詳細（共通テストを利用するかなど）はいつ発表されるのか。
- 推薦や AO などでもしっかり学力試験を課して欲しい。
- 各入試方法による募集人数の比率が今後どうなっていくのか知りたい。
- 情報は欲しいが、まだ各大学が決めかねているという印象を受ける。それ以上に大学入試センターの取り組みが遅れているのが心配である。不十分な状態で共通テストが行われるというのが一番困る。

総合型選抜・学校推薦型選抜・一般選抜の全ての入試形態で学力の 3 要素を多面的・総合的に評価するようになります（具体的には、総合型選抜・学校推薦型選抜において、小論文など自らの考えに基づき論を立てて記述させる評価方法、プレゼンテーション、口頭試問、実技、各教科・科目に関わるテスト、資格・検定試験の成績、または大学入学共通テストの結果のうち、最低 1 つが必須化）。さらに、本人の記載する資料（活動報告書、大学入学希望理由書、学修計画書など）が積極的に活用されることも決定しています。ただし、各大学の詳細については不透明な部分が多いため、各所は情報の開示に努め、受験生がそこに向けてきちんと努力できるような体制づくりが求められています。

【大学入学共通テストについての意見】

- 大学入学共通テストの実施により学力の低い生徒は進学を諦め、格差が広がっていくと思う。
- 大学入学共通テストに向けた授業改善をどのように進めたらよいか。
- 思考力・判断力を問う記述問題への対応は、普段の授業のなかで対応していけばよい。
- 大学入学共通テストの数学に関して「思考力」をどう問っているのかに疑問を感じた。あえて生活につなげる必要があるのか。数学教員としてこのような変化に戸惑っている。

大学入試センター試験は 2019 年度（2020 年 1 月実施）で終了し、2020 年度（2021 年 1 月実施）からは「大学入学共通テスト」が実施されます。本格的な導入に向けて、これまで問題例の公開やプレテストの実施を通して、高大接続改革に盛り込まれた他の項目より具体的な内容が高校教育現場に示されてきました。そのため、極端に情報が不足しているという意識は比較的少なく、これは問 4 の結果（詳細な情報が欲しい項目 = 50.3%）にも表れていると考えられます。しかし、これまでセンター試験で測ってきた学力とは異なる能力を問う趣旨であることから、新たなテストに対応するための授業改善や学力の低い生徒への懸念があることはまだ拭えません。

【英語外部認定試験についての意見】

- 英語外部試験の導入について、いまだ国や入試センター、各大学で調整しきれていないことが多く、このまま進むことには反対意見が多い。
- それぞれの目的がある検定が一律に CEFR によって並べられるものなのか疑問。
- 様々な検定を活用することにより、様々な不平等が発生すると予想される。そもそも高校英語と質の異なる検定も認可されている。
- 英語検定試験の活用は地方都市の受験生に絶対的に不利。これをこの計画通り実施するのは断固反対である。
- 民間の英語資格を公的な性質の大学入試に使う点で公平さに問題がある。また、受験するために保護者の金銭的負担がかなり増える。
- 各大学の対策が分かれると思うが、結果的に生徒の負担がかなり増すことが大いに懸念される。
- 検定を受けるたびに検定料がかかる。高校 1 年生で英検を受けると年 3 回。3 年生の 6 月まで受けると 35,000 円以

上の費用になる。この負担を減らすことも考えていかなければ一部の人のみが受けられるものになってしまうのではないか。奨学金のことで話題になっていることを考えると、もっと取り上げて欲しい内容だと思う。

- 英語 4 技能の検定日程によっては部活の大会や学校行事を見直さないといけない可能性があることに対して不安。
- 外部検定活用の在り方について、進路選択に関する被害学年と呼ばれる世代ができてしまうことだけは避けなければならない。

文部科学省は2018年3月に7団体の計23試験を認定試験として公表しました。4技能（「読むこと」「聞くこと」「書くこと」「話すこと」）をバランスよく測定して評価するための新たな取り組みとなりますが、検定料が必要になることから家庭での負担が増すことへの懸念がうかがえます。受検可能な時期は高校3年の4月～12月の間とされていますので、部活動や学校行事に影響が出ることも考えられます。今後は文部科学省より、受検料の値下げや軽減措置、実施会場の確保など、円滑な実施を支える仕組みづくりについて各実施主体への働きかけがなされます。

2023年度までは各大学の判断で①共通テストの英語のみ、②認定試験のみ、③共通テストの英語と認定試験の両方を選択利用できる仕組みとなります（国公立大学は原則両方が課される）。

【大学への意見】

- どの大学がどのように対応するのか一覧が欲しい。
- 高校の現場でやるべきことは大体見えてきましたが、それを各大学でどのように評価するのか情報が欲しいと感じています。
- 各大学が共通テストや調査書・ポートフォリオをどのように活用するのか。またいつ頃までに33年度入試に関する方針を発表するのか知りたい。
- 早稲田大学が2021年度入試からの変更と発表したが、今後その他の大学でどの程度入試科目の変更があるのか、また「主体性・多様性・協働性」の経験についてJAPAN e-Portfolioだけで済むのか、大学ごとに書式があり記入しなければいけないのか情報が欲しい。

多くの大学は高大接続改革に対して具体的な対応を検討している段階です。大きな改革であるがゆえに大学内で様々な調整が必要になることは想像できますが、すでに対象学年が高校に入学している現実があります。高校側の視点に立つと、様々な希望をもった生徒に対して適切な進路指導を行うためには情報が鍵になります。

高大接続改革自体の理念には共感する声が多くみられます。高校・大学とも、教育改革はこれからの社会を支える若者のためにあるという視点に立ち、まさしく「接続」を強く意識した改革への取り組みを力強く、かつ円滑に進めて頂きたいと思います。

以上

【本件に関するお問い合わせ先】

株式会社さんぽう 大学情報センター 柴崎 修
TEL : 03-5302-8264 (直通) / FAX : 03-3378-7313
E-mail : daigaku-team@sanpou-s.net

【会社概要】

会社名 : 株式会社さんぽう
代表者 : 代表取締役社長 渡邊 王雄
所在地 : 〒151-0061 東京都渋谷区初台 1-31-16 初台壱番館ビル
TEL : 03-3378-7111 (代) / FAX : 03-3373-0880
URL : <http://company.sanpou-s.net/>
E-mail : tokyo@sanpou-s.net

事業内容 :

- 高校生対象
高校内開催説明会 (ガイダンス) ・生徒対象の「大学・短大・専門学校見学会」
進学資料「配布会」・専門学校分野別ガイドブックの発行 (全 11 冊)
高校内掲示ポスター (約 100 種類) の発行
(大学進学関連)
大学進学情報紙 (教員・保護者対象) 「大学 Times」の発行
大学進学情報誌「大学まるわかり事典」、系統別大学進学情報誌学びのすすめシリーズの発行 (全 8 冊)
都市開催大学・短大・専門学校説明会 (全国主要約 70 都市開催)
(看護・医療系進学関連)
看護・医療系模擬試験 (年 2 回) / 看護医療系進学情報誌「看護医療系学校最新入学全ガイド」の発行
- インターネット事業
さんぽう進学ネット (進学総合サイト) <http://www.sanpou-s.net/>
さんぽう進学ネットスマートフォン (進学総合スマートフォン向けサイト) <http://smt.sanpou-s.net/>
看護医療進学ネット (看護・医療・福祉系情報サイト) <http://www.ishin.jp/>
ホームページ制作
- 留学企画
海外からの留日説明会・日本からの海外留学説明会
日本留学専門誌「日本留学資訊大全」の発行
「留日ガイド誌」(日本語版 / 韓国語版) の発行
- 大学生・短期大学生対象
大学、短大生のための進学フェアの実施
大学、短大内掲出 就職に強い資格・検定インフォメーションポスターの発行
- 高校教員対象
高校教員対象大学・短期大学・専門学校見学会 (年 3 回) の実施
高校教員対象研修会「進路指導研究ゼミナール」及び「教育研究フォーラム」の実施
高校教員対象「リサーチ」の発行
大学進学情報紙 (教員・保護者対象) 「大学 Times」の発行
- 就職事業
薬剤師求人・情報誌発行・就職イベント開催・薬剤師求人情報サイト運営
医療資格者新卒紹介及び中途紹介
「保育士バンク! 就職・転職フェア」の企画運営 / 「foodzania-フーズニア-」の企画運営
Bslink (薬剤師求人情報サイト) <http://bslink.jp/>